

農牧業の分布と国際化～地理的思考のさらなるステップアップへ～

愛媛県立西条高等学校 宮内俊洋

1. はじめに

地理Bにおける現行の学習指導要領の目標は「現代世界の地理的事象を系統地理的、地誌的に考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う」と示されている。これは世界の農牧業を学習することで、単なる知識としてこれを習得するのではなく、あくまでも世界のさまざまな政治・経済・気候等の相違が見られる環境下において行われている農牧業を、系統的に考察させることが重要であり、また、そこから導き出されるだろう食料問題等の課題についても、常に意識させながら授業を進め、世界の中の日本人として、さまざまな問題に積極的に取り組む姿勢を育てることこそが必要であると説いているのではないだろうか。

2. 世界の農牧地域区分

教科書では生産と消費の観点から、自給的農業と商業的農業の2つに大別し、さらに商業的農業が発達した高度で大規模なものを企業的農業として3つに区分している。これは「生産と消費」という観点から分類したものであるが、教科書p.44～53の気候区分において、人々の生活（とくに農業）に注目させて学習しているため、「気候」という観点からも分類（ただし、気候区での分類はあくまでもその地域で顕著にみられる農牧業であってすべてではない。表1参照）した。これは農業に対する見方を変えさせ、物事を一方向から読みとらせないようにするためである。現代社会においては、あらゆる産業がグローバル化しており、農業においても穀物メジャーなどの巨大資本が支配する状況下においては、一瞬にしてそれまでの形態は一掃されてしまうような可能性も多分に含まれる。

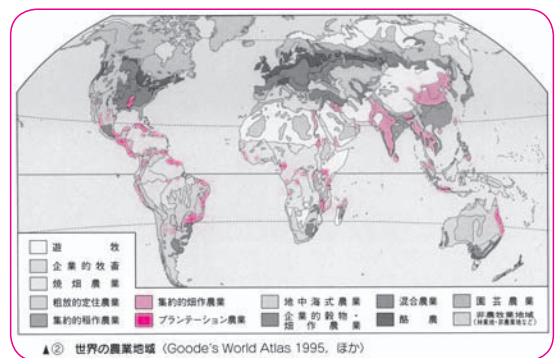
現に熱帯地域では、移動式焼畑農業という前近代的な自給的農業とプランテーション農業という近代的な

農牧業形態	生産と消費			気 候				
	自給的	商業的	企業的	A	B	C	D	E
移動式焼畑農業	○			○				
プランテーション農業			○	○	△			
遊 牧	○				○		△	△
オアシス農業	○				○			
企業的穀物農業			○		○	△	△	
企業的牧畜業			○		○			
アジア的稲作農業	○			○		○		
アジア的畑作農業	○				○	△	△	
混 合 農 業		○				○		
園 芸 農 業		○				○		
地中海式農業		○				○		
酪 農		○				○	○	

注)表中の○印は顕著に見られるもの、△印は授業の中で言及しているもの。

〈表1〉農牧形態の分類

企業的農業が、乾燥地域においても、旧大陸の遊牧やオアシス農業といった自給的農牧業と新大陸の企業的穀物農業・牧畜業が併存しているのである。生徒に対しては、同じ気候区に属しながら、なぜこのように相反する農業形態が出現したのかをその国の歴史や経済面、また農業区分の資料図（図1）から考えさせるようにしている。



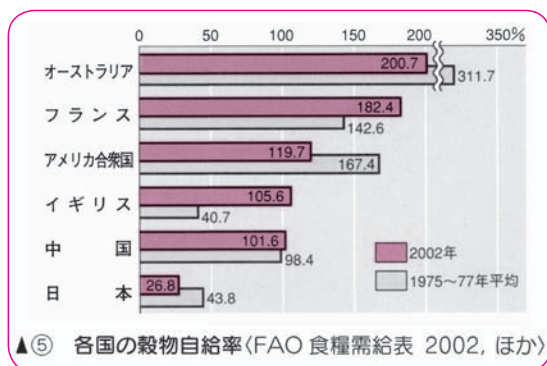
〈図1〉『新詳地理B (初訂版)』p.67②

たとえば、熱帯地域は前述したように移動式焼畑農業とプランテーション農業という、あらゆる面におい

て相反する農業が併存しているが、この「あらゆる面」を中南アフリカや東南アジアの地図や資料集などから情報を収集、比較検討してその差異を明らかにし、その原因を究明する主題学習形式を行うとする。この発見型学習では、栽培目的（商品作物なのか自給作物なのか）、農業技術の程度（原始的か近代的か）、耕作形態（火入れの可否）などに関して生徒たちは比較的容易にそれらを発見し、原因も推測することができた。しかし、居住形態（移動か定住か）や分布地域の特徴（広域と沿岸部）、については思ったほどスムーズには解答が得られなかった。生徒に対しては、やはりいろいろな角度からアプローチをかけて多面的に事象を考察する必要がある。

3. 日本の食料事情と意識

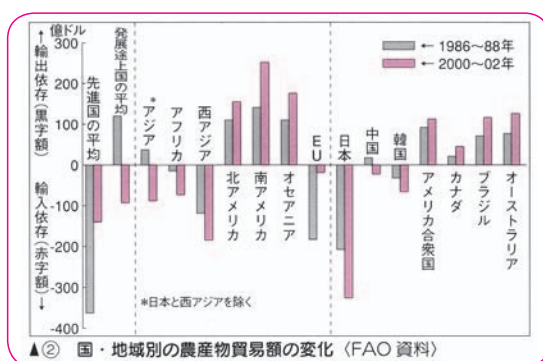
日本の食生活は、何の不自由もない飽食の時代を迎えているといっている。しかし、食料自給率はわずか40%にとどまり、先進国の中でも極めて低位である（図2）。



▲⑤ 各国の穀物自給率(FAO 食糧需給表 2002, ほか)

〈図2〉『新詳地理B（初訂版）』p.77⑤

この低い自給率を克服するために、日本は世界最大の農産物輸入国となっている。2004年度の農産物純輸入額（輸入額－輸出額）は約396億ドル（約4.7兆円）にのぼり、2位中国の約158億ドル（約1.9兆円）に大きく水をあけている（図3）。また、近年のライフスタイルの多様化は「食」の外部化、サービス化、簡素化を進展させ、消費者の食料や農業に関する知識・関心も低下させ、このことが日本人の食べ物に対する意識の低下を招いていると言えるのではないだろうか。実際のところ、残飯として廃棄される食料を金額に直すと11兆円にもなり、国内の農水産業生産額である12兆円とほぼ同額になってしまう。さらに、2005年3月



▲② 国・地域別の農産物貿易額の変化 (FAO 資料)

〈図3〉『新詳地理B（初訂版）』p.72②

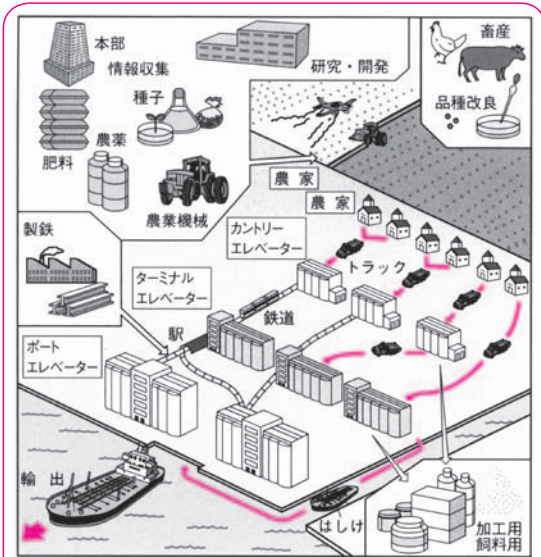
6日付の朝日新聞には、「国民1人あたりの1日の供給食料と摂取食料とのカロリー差が725kcal（2002年）にもなり、食料の4分の1が残飯となった」という記事が掲載され、日本人の食料が過剰に供給されていることが明らかになっている。ところが、だからといってその後の日本人の食べ物に対する意識が大幅に改善したとは到底いえない。外国にこれだけの食料を依存しながら、その多くを廃棄している現状について世界情勢を踏まえて考えさせ、人々の意識面だけではなく、構造的欠陥についても地球的視野に立ったうえで議論させることが重要であると考え（図5・6）。

4. 農業の国際化と課題

農業のみならず国際化の波は世界中に押し寄せている。農作物の貿易量は年々増加の一途をたどり、日本は輸入農産物なくして国家経済は成立しなくなっている。教科書ではアグリビジネスの模式図（図4）などを使って、上流から下流部門まですべてを管理する穀物メジャーとよばれる穀物商社が市場をリードしていることをわかりやすく説明している。しかし、反面でこれらの農産物が貿易上の利害関係から外交問題に発展していくことや、地域によっては伝統的生活様式を破壊してしまう可能性があることも同時に教えていかなければならない。先進国主導で形成されたモノカルチャー経済が、貿易輸入額全体に占める食料品の割合を増加させたアフリカの資料などはよい例といえる。

5. 評価の工夫

多面的な思考を生徒にさせている以上、評価についてもそれに準じるべきであると考え、評価票を作成し、



▲③ アグリビジネスの模式図 生産・加工・流通までを一つの巨大な企業が管理している。

〈図4〉『新詳地理B(初訂版)』p.73③

自己評価も含めグループ内で相互に評価させてみた。

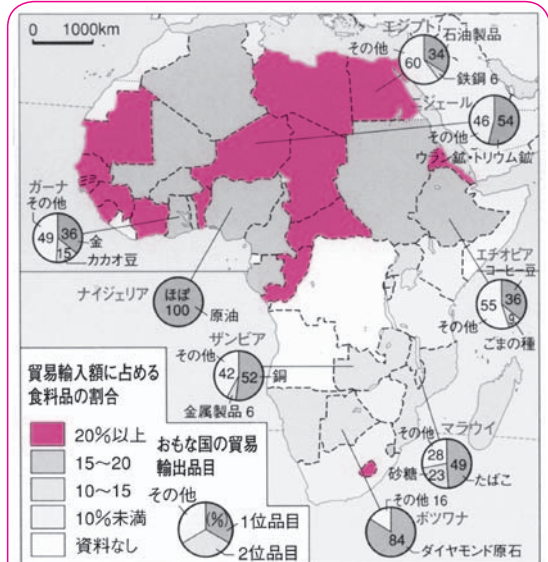
このような複線的評価は、これまでの教師だけによる評価や教師と自己評価だけに偏っていたものと比べるといい刺激になったと感じる。学習終了後、自分がどう変わったか、どう成長したか、また他人にどのように評価されているのかを知ることは、次の学習の反省や励みになる。評価の観点としては、①地理的事象に関心を持ち、進んで学習しようとしていたか。(興味・関心) ②地球的問題を考える上での基礎的知識が身についたか。(知識) ③自ら考え、グローバルな視点から地理的な見方ができたか。(視点) ④直面する問題に対し、解決への見識がもてたか。(問題解決能力) ⑤地球的問題について自分の身の回りで何か実践することができるか。(応用力) の5つである。

6. おわりに

「空約束だけでは食べ物の代わりにはならない。今日、世界で約8億2千万人の人々が開発途上国で飢えに苦しんでいる。(中略)しかし、飢餓人口は減っているどころか、年に400万人のペースで増加している」これはFAO事務局長ジャック・ディウフ氏が2006年の年次報告の中で述べた内容であるが、飽食の国に生きる我々が、現在の後発展途上国がおかれている現



〈図5〉『新詳地理B(初訂版)』p.71③



▲④ アフリカ諸国の食料輸入とモノカルチャー経済(おもに2003年) (貿易統計年鑑 2003)

〈図6〉『新詳地理B(初訂版)』p.73④

状を打開する立場にあることを強く認識しなければならない。また最近、トウモロコシなどの飼料用作物の国際価格が、バイオエタノールの原料として注目され急騰している。これはバイオエタノールの燃焼により発生する二酸化炭素が、カーボンニュートラルだという理由で京都議定書の規制対象外となり、化石燃料から切り替えた分だけ温室効果ガス削減になるためである。これが加速すれば安価なトウモロコシは入手困難となり、飢えに苦しむ人々がさらに増加することが懸念されている。このように今後の農業のあり方というのは、エネルギー問題や環境問題なども複雑に入り交った中でどのように変化していくのか予測不可能であり、それによって食料問題もより深刻化していくことが予想される。そのため、横断的な地理的学習を積み重ね、一地域の抱える問題を地球全体の問題として意識させ、日常から自己発見と自己解決能力を備えた生徒を育てる必要があるのではないだろうか。